

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和6年9月有効求人倍率

厚生労働省が10月29日発表した9月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01%上昇し1.24倍。また、岐阜労働局が同日発表した9月の県内の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント下落の1.49倍で2ヵ月ぶりの悪化。1.5倍を下回ったのは3年ぶり。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇が雇用に与える影響に注視する必要がある」とし、表現を据え置いた。

## ◆ 食育に関する世論調査

内閣府は11日1日、標記調査の結果を公表。調査は、7月25日～9月1日に、全国18歳以上の3,000人を対象に郵送で実施し、1,656人から回答を得た。

こどもに対する食育に必要な取組として、乳児・幼児に対しては「保護者が食を学ぶ機会の充実」が最も多く(71.8%)、次いで「保育所等での給食の実施・充実」(49.8%)で、小・中学校等の児童・生徒に対しては「児童・生徒が食生活や食文化が学べるコンテンツの充実」(56.0%)、次いで「保護者が食を学ぶ機会の充実」(53.7%)が多かった。また、農林漁業体験参加の工夫としては、「体験費用が無料又は安価であること」が最も多く(55.2%)、次いで「食品工場等の見学・試食などと合わせた体験」(49.1%)、「近場で日帰りできる」(47.1%)であった。食について最近1ヶ月間で話題にしたことは、「栄養バランスや食生活」(57.7%)、「食材」(46.4%)、「料理レシピなどの調理」(40.7%)が多く、「農林水産業や生産者について」は10.9%にとどまった。

## ◆ 技能実習制度に係る運用要領を改正

出入国在留管理庁は11月1日、標記運用要領を改正し、現行の技能実習制度下における技能実習生の転籍要件の「やむをえない事情」を明確化した。やむを得ない事情は、暴行や各種ハラスメント、重大悪質な法令違反行為や契約違反行為があった場合とし、事実関係の調査については、技能実習生から提出された録音や写真等の資料により判断するとした。また、転籍手続期間中に技能実習を行えない場合は、週28時間以内のアルバイトを認める。

## ◆ 県が酒米新品種「酔いむすび」を開発

県は11月6日、県内で42年ぶりとなる酒米新品種「酔いむすび」を発表。「酔いむすび」は、県中山間農業研究所中津川支所が「ひだみのり」と「ひだほまれ」を交配して育種し、県食品化学研究所が試験醸造を行った。飛騨地方で生産されている「ひだほまれ」より出穂・成熟期が10日ほど遅く、コシヒカリより出穂期は4日程度、成熟期は5日程度遅く、高温期の影響が少ない中生品種で倒伏耐性もある。また、心白が小さく、高精米しても割れが生じにくく東農地域に適した品種として開発された。今年度は7haで栽培され、県、JA、生産者、関係機関で構成する研究会と県酒造組合連合会が連携し、栽培面積の拡大や品質の向上・

収量の安定化を図る。なお、来年2月頃には一般販売される予定。

### ◆ 令和5年度決算検査報告

会計検査院は11月6日、5年度の決算検査報告を内閣へ送付したことを公表。掲載された不当事項等は345件、指摘金額は648億6,218万円。このうち、指摘金額が最も多かったのは農林水産省関係で353億4,465万円（24件）、次いで、厚生労働省が77億6,623万円（134件）、国土交通省が23億2,553万円（38件）となった。

### ◆ 令和6年9月分家計調査報告

総務省は11月8日、9月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.1%減の287,963円で2カ月連続の減少。台風の影響で自動車の購入が低調で、物価高を踏まえ支出を控える節約志向も続いている。また、食料支出額は同±0の87,688円。外食は増加したが、前年に酒税法改正に伴う駆け込み需要があった酒類の減少が影響した。

### ◆ 第47回県政世論調査結果

県は11月8日、標記調査の結果を公表。調査は、6年7月1日～7月24日に、県内在住の18歳以上の男女3,000人を対象に、郵送・オンラインの併用で行い、1,699人から有効回答を得た。なお、調査は昭和42年から実施し、今回47回目。結果の概要は次のとおり。

- ・暮らし向きは、「苦しくなった」が6割を占め、暮らし全般の満足度は「不満層」が増加し、2年連続で「満足層」を上回った。
- ・暮らしの中で感じる悩みや不安の主な要因は、「健康・体力」が最も高い。今後重視していきたいことも「健康・体力」が前年に続き最も高く、6割を超えた。
- ・住みやすさの評価は、前年に続き約7割が「住みやすい」と感じており、4人に3人が「岐阜県に住み続けたい」としている。
- ・県事業への関心は、7年連続で「関心層」が「無関心層」を上回った。
- ・県の取組みで、よくやっていると思う分野は「防災対策」、努力が足りないと思う分野は「若者の県内定着」が前年に続き最も高くなった。
- ・今後、県が重点的に進めるべきだと思う分野は「高齢者福祉」、「防災対策」、「子育て支援」の順となった。

### ◆ 株式会社アグリストが農林水産省を受賞

農林水産省と全国担い手育成総合支援協議会は11月15日、農業経営改善や地域農業の振興・活性化に優れた功績を挙げた農業者を表彰する「令和6年度全国優良経営体表彰」の受賞者を発表。表彰の対象部門は、経営改善、生産技術革新、6次産業化、販売革新、働き方改革、担い手づくり、の6部門で、この内の経営改善部門で高山市の株式会社アグリスト（代表：中野俊彦氏）が農林水産大臣賞を受賞。同社の経営規模は5.2ha（トマト2.8ha、水稲2.0は、イチゴ苗0.2ha、スナップエンドウ0.2ha、シイタケ2.2万ブロック）。法人設立当初からの労働環境の整備、現代表の市全体の夏秋トマトの単収向上への貢献、従業員の周年雇用による生産体制の構築による販売額の増加及び生産性の向上が受賞のポイント。なお、表彰式は1月22日開催の「第26回全国農業担い手サミット in さが」で行われる。

### ◆ 令和6年7~9月期四半期別GDP(国内総生産)1次速報値

内閣府は11月15日、6年7~9月期のGDPの1次速報値を公表。物価変動を除いた実質GDPは、前期比0.2%増。同じペースが1年続くと仮定した年率換算は0.9%増。2四半期連続のプラス成長となったが、伸び率は4~6月期(前期比0.5%増)から減速。物価高が続く一方、賃上げによる所得環境の改善でGDPの過半を占める個人消費は堅調であったが、企業の設備投資は減少した。

### ◆ 令和6年産水稻の作付面積及び10月25日現在の予想収穫量

農林水産省は11月19日、6年産水稻の作付面積及び10月25日現在の予想収穫量を公表。6年産水稻の作付面積は135万9,000haで、前年産に比べ1万5,000haの増加が見込まれる。この内、備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用米の状況は次のとおりであり、作付面積は125万9,000haで前年産に比べ1万7,000haの増加が見込まれる。

項目		作付面積	単収	予想収穫量	作況指数	
全 国	6年産	今回発表	1,259,000ha	540kg	6,792,000t	101
		10/11発表	1,259,000ha	544kg	6,833,000t	102
	5年産	1,242,000ha	533kg	6,610,000t	101	
岐阜県	6年産	今回発表	19,600ha	483kg	94,700t	100
		10/11発表	19,600ha	484kg	94,900t	100
	5年産	19,700ha	484kg	95,300t	100	

(注) 全国の予想収穫量は都道府県ごとの算出値の積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

### ◆ 令和6年10月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は11月20日、10月の訪日外客数は、前年同月比では31.6%増、コロナ禍前の2019年同月比31.7%増の3,312,000人となり、単月の過去最高を記録したと公表。紅葉シーズンを迎え、多くの市場で訪日需要がみられた。また、1月~10月までの累計は30,192,600人で、1964年の統計開始以来、過去最速で3,000万人を突破した。一方、日本から海外に出国した人は、10月までの累計で10,644,900人となり、円安や物価高の影響によりコロナ禍前を3割程下回っており回復が遅れている。

### ◆ 令和5年度移住相談に関する調査結果

総務省は11月22日、5年度の都道府県及び市町村の移住相談窓口等における相談受付件数等を公表。都道府県及び市町村の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、408,435件(窓口329,776件、イベント78,659件)で、前年度から38,103件増加し、調査を開始した平成27年度以降、過去最多。相談件数が最も多かったのは、宮崎県(22,548件)で、次いで長野県、福島県となった。都道府県が設置している常設の移住相談窓口は、179カ所(首都圏73カ所、近畿圏28カ所、中部圏9カ所、その他69カ所)で、前年度から3カ所増加。なお、本県及び県内市町村の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、5,551件(窓口5,104件、イベント447件)で、前年度から52件増加。また、本県が設置している常設の移住相談窓口は、4カ所(首都圏1カ所、近畿圏1カ所、中部圏1カ所、その他1カ所)で、前年度と同数。

### ◆「肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌」がJ-クレジットの対象

農林水産省は11月22日、「肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌」がJ-クレジット制度の新たな方法論に追加されたと公表。この方法論は、肉用牛にバイパスアミノ酸を加えた飼料を給餌することで成育を促進し、従前より肥育期間が短縮されること等により、枝肉重量当たりの温室効果ガスの排出量を削減する手法。これにより、農業分野での方法論は、「牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌」「家畜排せつ物管理方法の変更」「茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥」「バイオ炭の農地施用」「水稻栽培における中干し期間の延長」と合わせ6つとなった。

### ◆ 令和6年10月分消費者物価指数

総務省が11月22日公表した10月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.3%上昇の108.8。38ヵ月連続のプラスとなったが伸び率は2ヵ月連続の縮小。電気・都市ガス代が政府の補助金で抑えられたことなどが要因。また、生鮮食品を除く食料品は3.8%上昇で、前月（3.1%）よりも伸び率は拡大し、3ヵ月連続の拡大。原材料価格の上昇や、猛暑の影響で供給が減ったことが主な要因。この内、米類は58.9%上昇し、上昇幅はこれまでで最大で、その他チョコレート（19.9%）なども上昇。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

### ◆「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を決定

政府は11月22日、臨時閣議で①日本経済・地方経済の成長、②物価高の克服、③国民の安心・安全の3つを柱とする総合経済対策を決定。対策の裏付けとなる6年度補正予算案は、12月上旬に臨時国会へ提出予定。対策の規模は、補正予算に13.9兆円を計上し、特別会計などを合わせた財政支出は21.9兆円程度、国と地方自治体、民間資金を合わせた事業規模は39兆円程度。

なお、農業関係については、「農林水産業の持続可能な成長と食料安全保障の強化」として、2024年度内の基本計画の策定、食料の合理的な価格形成を実現するためのコスト指標の作成の支援、フードバンクへの政府備蓄米の無償交付の実施、「地域計画」の実現に向けた、農地の集積・集約化、農業人材の育成・確保、経営継承の取組の支援などが明記された。

### ◆ 令和6年11月月例経済報告

内閣府は11月26日、11月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とし、4ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、アメリカの今後の動向に注意する必要との文言を追加した。なお、

項目別では、公共投資を「底堅く推移している」と判断を引き下げた一方、輸入は「このところ持ち直しの動きがみられる」と上昇修正した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

### ◆ 令和6年10月農業物価指数

農林水産省は11月29日、10月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は119.9で、飼料等が低下したものの、農機具、諸材料等が上昇したことにより、前年同月比は0.1%上昇。なお、前月比は0.9%低下。農産物価格指数は126.5で、野菜等が低下したものの、米、果実等が上昇したことにより、前年同月比は5.3%上昇。この内、米は同38.1%上昇し指数は131.5、野菜の指数も149.6と高水準が継続している。なお、前月比も6.8%上昇。

### ◆ 令和7年度予算の編成等に関する建議

財務省の諮問機関の財政制度等審議会・財政制度分科会は11月29日、7年度の予算編成に向けた建議を加藤財務大臣に提出。農業関係では、改正食料・農業・農村基本法の基本理念である「食料安全保障」の確保について、農業の「構造転換」なくして、合理的な国民負担の下で持続可能な形で実現していくことはできないとした。その上で、予算については、補正予算を中心に依然として予算総額は高水準にあるとして、輸入品について国民負担で国内生産を拡大するのではなく輸入可能なものは輸入、食料自給率を食料安全保障の政策目標として過度に重視することは不適當、米の備蓄水準は現在の需要量（700万t）を前提に見直す必要がある、飼料用米は水田活用の直接支払交付金の交付対象から外すべきなどと厳しい内容が盛り込まれた。

### ◆ 令和6年度補正予算を閣議決定

政府は11月29日、総合経済対策（前掲）の裏付けとなる、追加歳出13兆9,433億円の6年度補正予算案を閣議決定。財源は今年度の税収の上振れ見込み分3兆8,270億円の他、昨年度余剰金を活用するが、不足分を6兆6,900億円の国債の発行で賄う。なお、農林水産関係の補正予算額は8,678億円で対前年度比6.1%増で、4年ぶりの増額。このうち、食料安保構造転換対策2,537億円、物価高騰影響緩和対策905億円、TPP等関連対策2,449億円の他、共同利用施設の再編集約・合理化に400億円を計上。政府は補正予算案を臨時国会へ提出し、年内成立を目指す。

### ◆ 令和6年産米の10月31日現在の農産物検査結果(速報値)

農林水産省は11月29日、6年産水稻うるち玄米の1等比率が、10月末現在で77.1%（前年同期61.3%）だったとする検査結果を公表。9月末時点の77.3%と同水準で、10月末時点の過去5年平均の75.6%を上回っている。検査数量は6年産予想収穫量の約5割まで進んだが、北海道、東北、北陸が好調である一方、東海以西の西日本が低調。なお、本県の1等比率は46.4%で9月末時点の34.6%より10ポイント以上回復した。

令和6年12月17日  
一般社団法人岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

令和6年12月17日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議 11月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 108件、約134千㎡について意見答申ー

農業会議は11月14日、NOSA Iぎふにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

11月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆ 指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	204㎡	9件	23,498.18㎡	10件	23,702.18㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	1件	188.42㎡	1件	188.42㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	1件	1,116㎡	1件	1,116㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	1,509㎡	1件	1,509㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	2件	2,641㎡	2件	2,641㎡
可児市農業委員会	5件	808㎡	14件	11,327.14㎡	19件	12,135.14㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	4件	4,24㎡	4件	4,246㎡
各務原市農業委員会	3件	1,278㎡	8件	4,088㎡	11件	5,366㎡
郡上市農業委員会	2件	1,427㎡	10件	12,907㎡	12件	14,334㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	1件	153㎡	5件	3,733㎡	6件	3,886㎡
八百津町農業委員会	1件	337㎡	3件	1,101㎡	4件	1,438㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	823㎡	1件	823㎡
高山市農業委員会	5件	1,741㎡	16件	16,015.46㎡	21件	17,756.46㎡
飛騨市農業委員会	3件	1,451㎡	7件	1,311.56㎡	10件	2,762.56㎡
計	21件	7,399㎡	82件	84,504.76㎡	103件	91,903.76㎡

### ◆ 指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	9,902.14㎡	1件	9,902.14㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,096㎡	1件	6,096㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,654㎡	1件	3,654㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	2件	22,848.81㎡	2件	22,848.81㎡

計	0件	0㎡	5件	42,500.95㎡	5件	42,500.95㎡
---	----	----	----	------------	----	------------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、11月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は8件(62,725.32㎡)、一時転用は3件(13,060.81㎡)。

### 【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。先月27日に衆議院選挙が行われ、自民・公明の連立与党が政権を継続することになり、11日には第2次石破内閣が発足し、新たな農林水産大臣には、宮崎県出身の江藤拓衆議院議員が就任されました。江藤大臣は、元農林水産大臣でもあり、農政が大きな転換期を迎える中、現場を重視しながら施策を具体化されることを期待するところです。

さて、本会議では、「農地利用の最適化」の取組を推進するため、独自に展開している「第3次ぎふ農業委員会活性化大作戦」や本年度の最重要テーマである地域計画の策定等、下半期の取組推進に向け、先月24日に、「農業委員会会長・事務局長合同会議」を開催し、情報共有や意識統一を図ったところです。また、来週には、農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした地域別研修会を県下3地区で開催し、農業委員会を取り巻く情勢等について認識頂くとともに、優良事例の横展開も図り、取組を加速化する機会にしたいと考えております。常設審議委員会の皆様にも引き続き、ご支援・ご協力をお願いします。

なお、先月の常設審議委員会で検討頂いた農業会議の意見書については、6日に、金森副会長とともに、古田知事と水野県議会議長にお渡ししました。知事からは「来年度予算については骨格予算となるが、やるべきことはしっかりやっていく」との回答がありましたので、ご承知頂きたいと思っております。

また、農林水産省は先月30日、来年産主食用米の適正生産量を本年産予想収穫量と同じ683万トンとしたところですが、現状では、本年産米の価格上昇による消費減退の懸念があるなど、需給の先行き不透明感から、来年1月には需給方針が見直される予定であり、今後の動向に注視していく必要があります。こうした中、本県では来年産米の市町村別生産指標が岐阜県農業再生協議会から各地域協議会へ示されたところであり、本日の情報提供では、県農産園芸課の上野技術課長補佐兼係長から「米をめぐる情勢について」ご説明頂くこととしております。

それでは、本日は指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしく申し上げます。

### 【情報提供】

(1)米をめぐる情勢について (県農産園芸課 上野技術課長補佐兼水田経営係長)

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○高山市農業委員会 ～地域計画 協議の場～ 松浦課長補佐  
市・農業委員会は11月25日、高山地域の地域計画策定に係る協議の場を開き、農業委員・推進委員、営農推進協議会の担い手などの会員、JA、県、

農業会議など43名が出席した。

市から農業生産額は過去最高となったが従事者が減少し遊休農地が増加している現状や、現況の耕作地や農事改良組合単位で確認した意向をもとに作成した目標地図案を説明した。

これらを踏まえ、5～6名ずつの8グループに分かれワークショップによる話し合いを実施。県・公社・農業会議主催の研修で紹介した方法で進め、農業会議の進行のもと、地域農業の将来像やそのための取組について、意見を出し合い、グループごとに報告した。市は意見を、目標地図を含む地域計画案にまとめていく。

市では同地域を含め、10地区で地域計画の策定を進めており、12月に協議の場を終えて、3月に策定公表を行う予定。

## ◆ 農地法及び農振法に関する意見交換会に出席

県農村振興課主催で11月1日（金）、岐阜市・県庁で開催された標記交換会に、県農林事務所、市町村（農業委員会事務局含む）等から全体で73名参加し、本会議から山田事務局長、富田主幹、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

冒頭、農村振興課 高橋係長から主催者挨拶があり、項目として、(1)宅地造成及び特定盛土等規制法について（盛土規制法の概要、通常の営農行為）、(2)農振法に関する事項について、(3)農地法に関する事項について（営農型太陽光発電設備への対応、違反転用の是正に係る取組強化、許可台帳の運用、非農地の確認手続きの見直し、地域計画区域内における一時転用許可の取扱い）説明があった。また、農振法、農地法についての市町村等から提案された7議題に係る意見交換を行った。

## ◆ 友好団体連絡協議会に出席

自由民主党岐阜県連主催で11月5日（火）、同県連で開催された標記協議会に、本会議から山田事務局長、富田主幹が出席した。

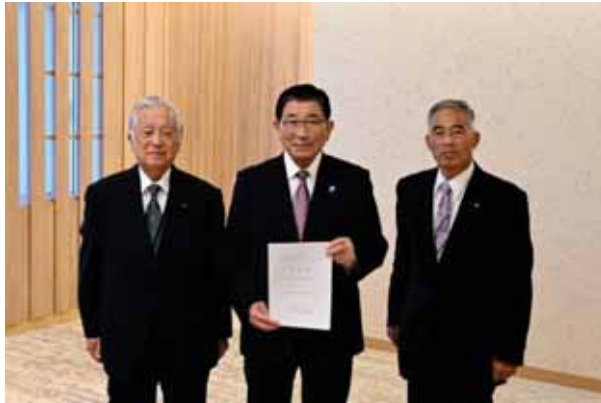
令和7年度県当初予算編成に対して、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、10月15日に開催した常設審議委員会において議決した19項目を県議会農林委員会 森益基副委員長、森正弘委員へ要望した。

## ◆ 知事・県議会議長へ意見書の提出

農業委員会法第53条第1項に基づき、11月6日（水）に知事、県議会議長へ、本会議 岩井会長、金森副会長から意見書を提出し、山田事務局長、富田主幹、伊藤係長が陪席した。なお、知事への意見書提出には足立農政部長、議長への意見書提出には大野農政部次長が同席された。意見書は、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、10月15日に開催した常設審議委員会において議決した下記の19項目を提出した。知事からは、県財政の厳しい状況についての説明もあったが、「来年度予算については骨格予算となるが、やるべきこと



はしっかりやっていく」、水野議長からは「生業として農業をやっていくには、農畜産物の合理的な価格形成が必要である」との回答があり、意見書を受理された。



古田県知事への提出



水野県議会議長への提出

### 【意見書項目】

- 1 んぎふ農業・農村を支える人材の育成
  - (1) 担い手への農地集積・集約化の推進について
    - ①地域計画の実現について
    - ②農地中間管理事業の円滑な推進について
    - ③中山間地域における農地集積・集約化について
  - (2) 農業を支える多様な担い手の育成・確保について
    - ①新・担い手育成プロジェクトの推進について
    - ②多様な人材の確保について
    - ③女性農業者の支援について
  - (3) スマート農業の推進について
  - (4) 農業委員会活動の支援強化について
    - ①農業委員会関係予算の確保について
    - ②農業委員会事務局の体制強化について
  - (5) 農地の総量確保等について
- 2 安心で身近な「ぎふの食」づくり
  - (1) 合理的な価格形成システムの構築と消費者の理解醸成について
  - (2) 環境と調和のとれた食料システムの確立と取組推進について
  - (3) 地産地消県民運動の展開について
  - (4) 安心と信頼を届ける農産物の生産支援について
  - (5) 農業生産基盤の整備と災害に強い農村づくりについて
- 3 んぎふ農畜水産物のブランド展開
  - (1) 県産農畜水産物の輸出拡大について
  - (2) 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくりについて
  - (3) 畜産生産体制の強化について
  - (4) 水田農業等における生産・安定供給体制の構築について
  - (5) 園芸産地の生産体制強化について

#### 4 地域資源を活かした農村づくり

- (1) 鳥獣害対策の推進について
- (2) 地域の魅力を活かした農村地域の活性化について

#### 5 その他

- (1) 次期「ぎふ農業・農村基本計画」の策定について
- (2) 普及指導体制の強化等について

### ◆ 第5回大区画化圃場環境保全型精密農業実証コンソーシアム会議に出席

大区画化ほ場環境保全型精密農業実証コンソーシアム主催で11月7日（木）、県中山間農業研究所で開催された標記会議に、全体で31名参加し、本会議から伊藤係長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県スマート農業推進室 富田室長から「実証の成果を広く現地に普及させるための取り組みを今後推進していきたい」との挨拶があり、続いて農研機構 竹内専門POから「2年間の実証事業の成果を取りまとめ、目標の達成状況、残された課題等の整理をお願いする」との挨拶があった。

挨拶に続いて、(1)実証の進捗状況については、飛騨農林事務所農業普及課から説明があり、化学肥料の削減等概ね目標を達成できたとの報告があった。経営収支については、今後土地改良事業が完了し、大規模区画に再編整備された農地の利用集積が課題となってくるとの説明があった。(2)今後の活動予定等については、農政課スマート農業推進室から説明があり、成果の取りまとめスケジュールなどを確認した。なお、経費の会計処理上の注意点を農業会議から説明した。

### ◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で11月7日（木）、東京・主婦会館プラザエフ「カトレア」で開催された標記会議に全体で67名参加し、本会議から岩井会長が出席した。

冒頭、全国農業会議所の國井会長からの主催者挨拶があり、その後、情勢報告、主要会務等報告、協議が行われた。

協議の項目として、(1)令和7年度農林・農委関係予算概算要求について、(2)令和7年度税制改正要望について、(3)全国農業会議所70周年記念式典・令和6年度全国農業委員会会長代表者集会の開催について、(4)「農業者年金の制度改正・運用改善に関する要望（案）」及び農業者年金加入推進セミナーについて、(5)情報事業の推進について、説明があり、協議した。

### ◆ 現地支援会議(エゴマの生産販売)の開催

農業会議主催で11月8日（金）、下呂市・下呂市小坂振興事務所等で開催した標記会議に、全体で10名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

最初に、エゴマの搾油機とエゴマ生産ほ場の状況を確認した後、事業実施者からエゴマの生産販売状況について説明があった。エゴマ油は一時のブームが去りなかなか売れていかない中で、エゴマ関連の商品として、五平餅のタレ、味噌、げんこつ、サプリメントを製造し、販売額増加に向けて努力されている。

## ◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係るブロック会議に出席

農林水産省主催で11月15日（金）、Web形式により開催された標記会議に、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、農林水産省 笠原水田農業対策室長から「ブロックごとでの会議は初めて。各県で令和7年産をどう取り組むか意見交換したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和7年産に向けた水田農業の取組方針、(2)水田活用直接支払交付金及び関係予算の運用についての説明があり、続けて各県から目安の設定と令和7年産に向けた取組方針について報告があった。

## ◆ 地域別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会の開催

農業会議主催で11月18日（月）羽島市・不二羽島文化センター、19日（火）下呂市・下呂交流会館、22日（金）美濃市・健康文化交流センターで、地域別に同じ内容で開催した標記研修会に、農業委員会（農業委員・推進委員・事務局）、東海農政局、県農政部、県農畜産公社等から全体で529名参加し、本会議から山田事務局長他6名が出席した。

この内、不二羽島文化センターでの研修会では、冒頭、岩井会長から「農業委員会を巡る情勢の情報共有を図るとともに、農用地利用集積等促進計画やタブレットの活用方法への理解を深め、「第3次ぎふ農業委員会活性化大作戦」の取組推進に活かし、農業委員会としての成果を積み上げて頂くことを期待します」との主催者挨拶を述べ、県農政部 大野次長から「県では基本計画策定を進めており、委員会含め関係者の意見を反映していく。農振法、農地法の改正が行われ、農地の確保が重要となる。農地を守る取り組みをお願いしたい」との来賓挨拶を頂いた。



主催者挨拶（全体）



会議所 佐藤部長の情勢報告

最初の情勢報告では、全国農業会議所 佐藤農地利用最適化担当部長から「農業委員会を巡る情勢について」と題して、農業・農政の状況、令和7年度の農業委員会予

算、地域計画の策定・実行等の話があり、活動事例報告では、各務原市農業委員会の大丸係長より「地域計画策定の推進について」報告があった。

その後の研修では、農用地利用集積等促進計画の推進について、県農畜産公社（塚田課長）、農業会議（松浦課長補佐）からの説明を行い、また、今後の取り組みで重要となる地権者・農業者の意向把握に活用するタブレットの操作研修を農業会議（松浦課長補佐、伊藤係長）で行った。



各務原市の活動事例報告



タブレットの操作研修

## ◆ 岐阜県農業普及事業推進協議会「調査研究会」に出席

岐阜県農業普及事業推進協議会主催で11月18日（月）に開催された標記研究会に、全体で24名参加し、本会議から足立チーフコンダクターが出席した。

研究会は県内外の新たな農業の動きを調査するもので、今回は、「有機農業」「環境負担軽減」の県外の先進事例を調査した。

バス内研修として、冒頭、岐阜市経済部農林課長から主催者挨拶があり、県農産園芸課より「県の有機農業の推進について」、農業経営課より「環境負担低減に向けた取り組みについて」の情報提供があった。その後、オーガニックビレッジ宣言をしている愛知県の東郷町と岡崎市の有機農業の取り組みについての視察を行った。

東郷町では、有機の稲作や野菜の栽培講習会、規格外有機農産物の加工活用、有機野菜をさわって食べる教室等の活動が行われており、岡崎市では有機農産物の栽培技術指導、竹パウダーによる土壌改良、学校給食に有機ニンジンを使用する等の取り組みが行われていた。

## ◆ 第32回岐阜県JA大会に出席

第32回岐阜県JA大会実行委員会主催で11月21日（木）、羽島市・不二羽島文化センターで開催された標記大会に、全体で約500名参加し、本会議から岩井会長が出席した。

大会では、永年勤続表彰、情勢報告などが行われ、来年度からの3年間の基本方針を「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力を発揮」とし、3本柱として、「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」「食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献」「持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化」を目指す大会議案が決議された。

## ◆ 農業分野における外国人人材確保対策セミナーに出席

県農業経営課主催で11月25日（月）、ひだホテルプラザで開催された標記セミナーに、全体で63名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、県農業経営課 新川担い手対策室長から「外国人材の確保や定着に向けた日本語習得、受け入れのための住居改修の補助など情報提供し、活用を進める」との主催者挨拶があった。

最初に、(株)Lipose の原田代表取締役から「外国人の雇用制度と活用方法について」、県外国人活躍・共生社会推進課の安藤コーディネーターから「やさしい日本語～一緒に働く為のコミュニケーションを考える～」の講義があり、続いて、(一社)全国農業会議所 青木調査役から「特定技能合格者向け情報提供」と県農業経営課の吉田経営体強化育成係長から「雇用支援策について」の情報提供があり、その後、(株)アグリスト、(有)中谷農園、JAひだからは外国人材雇用の実例紹介があった。最後に Joyous Mediation (株) と (株) グロップの個別ブースでの特定技能制度活用の相談会や参加者の交流会が行われた

## ◆ 北陸・東海ブロック農業者年金業務担当者会議に出席

農業者年金主催で11月25日（月）、静岡県・静岡市で開催された標記会議に、全体で25名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、黒田理事長から「昨年度を上回る加入推進をして頂いているが、例年下半期から加入者数が増えることから一層の推進をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)企画調整室関係、(2)特別対策地域からの進捗報告や説明があり、協議した。

## ◆ 東海・近畿ブロック女性農業委員会研修会に出席

東海・近畿各府県農業会議他主催（事務担当：奈良県農業会議、なら農業委員会女性委員の会）で11月26日（火）、奈良県で開催された標記研修会に、全体で約160名が参加し、本県から農業委員・推進委員等9名、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、主催者を代表して、なら農業委員会女性委員の会 壺井会長から「農業委員に占める割合はまだ率が低いため、努力し続けたい」との主催者挨拶、近畿農政局 廣瀬部長から「地域計画において女性の活躍によって活発な意見が出た例がある。引き続きご尽力いただきたい」、奈良県食農部 乾部長から「地域のリーダーとして地域の農業者を引っ張ってほしい」との来賓挨拶があった。

続く、講演では、立命館大学国際関係学部 教授 河村律子氏から「女性委員の役割と活躍のために～ダイバーシティ&インクルージョンの視点から～」と題して、視点や気づきなどの異なる点を含んだ多様性とその多様性を活かすためにすべての人が同じ情報を得られる仕組みが必要、との話があった。

その後、(株)鞆工房山本「藤原京菜園」代表取締役会長 山本一彦氏から「新規事業としてのトマト栽培」と題して、少子高齢化により縮小していくランドセル事業

以外の事業へ挑戦した事例の紹介、自然派農場しもかわ代表 下川麻紀氏（なら女性農業者グループ「和母」会長）から「女性農業者の立場から農業の楽しさを伝えたい」と題して、レンコン生産を始めたきっかけや和母での取り組みについて、事例発表があった。

最後に、農業者年金基金 専門役 本田かおり氏から「女性の農業経営への参画を応援する農業者年金」と題して情報提供があった。



会場の様子

## ◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク視察研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で11月27日（水）、奈良県内で開催された標記研修会に、農業委員・推進委員等全体で8名参加し、本会議から川合主任が出席した。

視察先は、自然派農場しもかわ、ばあくの2か所。

自然派農場しもかわでは、下川代表から地域でのレンコン生産の苦労や取り組みについて話があった後、レンコン圃場を視察した。

ばあくでは、ばあくのランチをいただいた後、泉澤代表からばあく設立のきっかけや取り組みについて話があった。



自然派農場しもかわの視察

## ◆ 中濃地域の農地イキイキ再生週間活動に参加

県・町の主催で11月27日（水）、笠松町・門間地区で開催された標記活動に全体で8名参加し、本会議から松浦課長補佐が参加した。

トラクタのスライドモア、肩掛草刈機を使い遊休農地化した農地約800㎡の草木の除去作業を実施した。再生された農地は、岐阜市の水稻栽培の担い手が農地中間管理機構を通じて借受け、水稻栽培により農地として活用する予定。

## ◆ 全国農業会議所創立70周年記念式典・令和6年度全国農業委員会会長代表者集會に出席

全国農業会議所主催で11月28日（木）、東京都・文京シビックホールで開催された標記式典及び代表者集會に、全体で1,400名参加し、本県から岩井会長、安八町・大野町・美濃市・郡上市・美濃加茂市・可児市・恵那市・瑞浪市農業委員会

長、岐阜市農業委員会職務代理他5名、本会議から山田事務局長、富田主幹、伊藤係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井正幸会長から「全国農業会議所は設立以来、一貫して農地の番人の役割を果たしてきたが、この間の皆様のご尽力に感謝する。食料・農業・農村基本法の改正を受け、構造改革初動5年間の初年度であることを踏まえ現場の意見を積み上げ要請決議をまとめた。70周年を契機に強い信念と誇りを持ち共に頑張ろうではありませんか」との主催者挨拶、参議院農林水産委員会 宮崎委員長から「地域計画については現場に精通した皆様の取組が必要。農業委員会の役割発揮と農業者の経営発展に向け国会審議を通じて取り組みたい」とのメッセージがあり、農林水産省 杉中経営局長から「地域計画の策定に尽力頂いている皆様に感謝。農水省としても地域計画をサポートしていく」、衆議院農林水産委員会 御法川委員長から「農業委員会の皆様の一層の活躍を期待。要請を踏まえ、農業発展のため国会での活発な議論を進める」、農業委員会等に関する議員懇話会 坂本会長から「農地と人が大事であり、地域計画をしっかり作ることが大切。次期通常国会には、価格形成の新たな法案や土地改良法改正案が提出される。ここ1、2年が農業の将来の試金石となる、農業委員会の役割は重要」との来賓挨拶があった。



会場の様子

#### <全国農業会議所創立70周年記念式典>

##### ○創立70周年記念表彰

農林水産大臣感謝状：受賞者11名の内7名が杉中経営局長より代理授与

全国農業会議所会長表彰状：受賞者32名の内1名が國井会長より授与

##### ○創立70周年にあたり農業委員会系統組織に期待する言葉

全国農業協同組合中央会 山野会長から「農地保全や経営体育成が重要。農業委員会と協力し、地域計画の策定と実行に取り組み、一体となった運動を展開したい」、全国認定農業者協会 西原会長より「若い農業者が夢と希望を持てる地域計画とするには皆様の支援が必要。農業・農村の発展のため共に頑張ろう」、全国体験農園協会 加藤理事長から「全国農業会議所と連携し体験農園を普及し日本農業の発展に寄与したい」との言葉があった。

##### ○創立70周年記念講演

講師：（公財）日本農業研究所：生源寺眞一氏

演題：近未来の農業・農村を考える～農業委員会への期待を込めて～

#### <全国農業委員会会長代表者集会（要請決議・申し合わせ決議等）>

第1号議案「新たな食料・農業・農村基本計画と令和7年度農業関係予算に関する要請決議（案）」、第2号議案『「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」の推進に関する申し合わせ決議（案）』、第3号議案『「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議（案）』を原案のとおり拍手で採択した。

続いて、活動事例報告では、山形県寒河江市農業委員会 木村会長と木村主任から「地域計画の策定と今後の取組みについて」と題して発表があった。最後に全国農業会議所 林理事（山口県農業会議会長）の発声でガンバローを三唱し、閉会した。

閉会后、本県選出の国会議員への要請活動を行った。

## ◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和6年3月1日～4月4日	令和6年6月1日～ 令和10年5月31日	令和5年6月1日～ 令和6年2月1日
第2回	令和6年7月3日～8月7日	令和6年10月1日～ 令和10年9月30日	令和5年10月1日～ 令和6年6月1日
第3回	令和6年10月15日～ 11月15日	令和7年2月1日～ 令和11年1月31日	令和6年2月1日～ 令和6年10月1日

## ◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	15	14	15
第2回	19	24	19	24
第3回			11	13
合計	33	39	44	52

## ◆ 令和5年度～6年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和5年度、6年度の新規加入人数は下記のとおりです。

6年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願ひします。



月	加入人数 (市町村名)	
	令和5年度	令和6年度
4月	3名(垂井町2名、下呂市1名)	3名(岐阜市2名、羽島市1名)
5月	2名(池田町1名、高山市1名)	2名(大垣市1名、神戸町1名)
6月	0名	2名(各務原市1名、高山市1名)
7月	0名	2名(大垣市1名、下呂市1名)
8月	2名(揖斐川町1名、中津川市1名)	2名(輪之内町1名、高山市1名)
9月	2名(高山市2名)	1名(中津川市1名)
10月	2名(東白川村1名、高山市1名)	0名
11月	8名(下呂市1名、高山市7名)	8名(下呂市4名、高山市4名)
12月	1名(高山市1名)	
1月	4名(揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名)	
2月	6名(高山市6名)	
3月	0名	
<b>累計</b>	<b>30名</b>	<b>20名</b>

◎加入取り組み状況

11月15日に関市、20日に高山市で開催された複式農業簿記講座で受講生を対象に制度説明を行った。

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
R7 1/9	農地調整会議(シンクタンク庁舎)
1/15	常設審議委員会(福祉・農業会館)
1/22・23	第26回全国農業担い手サミットinさが(佐賀県・SAGAアリーナ)
2/18	岐阜県農業会議創立70周年記念大会並びに農業委員・農地利用最適化推進委員大会(岐阜グランドホテル)

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2025年 農業委員会手帳  
(R06-30A:農業委員用、R06-30B:推進委員用 ポケット判 680円)
- ・2024年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R06-27 A4判 2,420円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養鶏 3訂 (R06-26 A4判 1,210円)

- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養豚 3訂 (R06-25 A4判 1,210円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 酪農 3訂 (R06-24 A4判 1,210円)
- ・農地中間管理事業法の解説 (R06-21 A5判 2,640円)
- ・農業振興地域制度のあらまし (R06-23 A5判 286円)
- ・農業法人の会計・税務ハンドブック 改訂第2版 (R06-12 A4判 3,960円)
- ・2024年度版 農家相談の手引 (R06-20 A4判 850円)
- ・令和6年度版 よくわかる農家の青色申告 (R06-22 A4判 990円)
- ・地域の未来を描く座談会 理論編 (R06-18 A5判 990円)
- ・農地転用許可制度のあらまし (R06-16 A5判 286円)
- ・2024年度 農業委員会業務必携91号 (R06-10 A4判 1,490円)

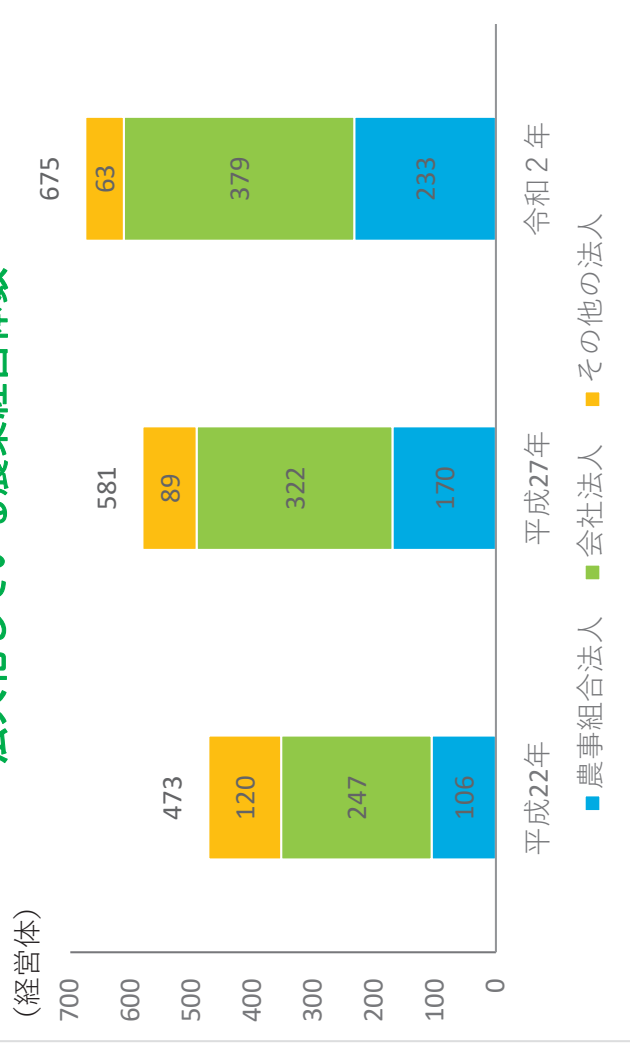
# 2025年農林業センサスにご協力ください

農林水産省では、令和7年2月1日現在で「2025年農林業センサス」を実施します。この調査は、農林業の実態を明らかにし、国や道府県、市町村はもろろ各方面にわたり、広く利用できる総合的な統計資料を得るための調査です。

令和6年12月中旬頃から順に、調査員が農林業を営んでいる皆様のところに訪問して調査票への記入をお願いしますので、ご協力をお願いします。

## 農林業センサス調査結果(岐阜県)

### 法人化している農林業経営体数



令和2年の法人化している農林業経営体数は675経営体で、10年前に比べて42.7%増加しています。

### 調査結果の活用事例

- 食料・農業・農村基本計画
- 森林・林業基本計画
- 地方交付税の算定の基礎資料
- 各種統計調査の母集団名簿

あなたの回答が農業・林業の未来につながります。スマートフォンやパソコンからインターネット回答もできます。

